

総務省独立行政法人評価委員会 第28回統計センター分科会

1. 日時 平成23年 7月27日（水） 16:00～17:15

2. 場所 総務省第2庁舎3階第1会議室

3. 出席者（敬称略）

（分科会所属委員）

分科会長 佐藤修三

委員 岩田正美 椿広計

専門委員 磯部哲 大場亨 小笠原直 小林稔 藤原まり子

（総務省統計局）

川崎統計局長 田家大臣官房審議官 會田総務課長 奥田総務課調査官
向井企画調整担当課長補佐

（独立行政法人統計センター）

戸谷理事長 山下理事 北田理事 渡辺理事 藤田総務部長

御手洗製表部長 澤田情報技術部長 目黒総務部次長

相田経営企画室長 上田総務課長

4. 議題

（1）平成22年度に係る業務の実績に関する評価について

（2）その他

（佐藤分科会長）お時間になりましたので、ただいまから、第28回総務省独立行政法人評価委員会統計センター分科会を開催いたします。本日の議題は、「平成22年度に係る業務の実績に関する評価」でございます。

それではまず、本日の議題について、事務局から御説明をお願いいたします。

（會田総務課長）議題の説明に入ります前に、7月15日付けの人事異動で統計局担当の大臣官房審議官に異動がございましたので、御紹介させていただきます。前任の須江大臣官房審議官は、統計局統計調査部長に異動されまして、後任に田家修大臣官房審議官が着任されております。

（田家大臣官房審議官）田家でございます。よろしくお願いたします。

(會田総務課長) 本日の議題につきましては、お手元の議事次第にありますように、「平成22年度に係る業務の実績に関する評価」について、御審議をお願いしたいと考えてございます。資料の方でございますが、2枚目に「配布資料一覧」がございますが、A4の横の厚いものが、資料統分28-1ということで、本日のメインの資料になります。その後ろに参考統分28-1から4までであると思います。もし、不足しているようなことがあれば、申しつけいただければと思います。

独立行政法人につきましては、毎年度の業務の実績につきまして、独立行政法人通則法に定められております評価委員会の評価を受けなければならないとされています。この毎年度の事業実績に関する評価につきましては、当分科会における議決をもって、総務省独立行政法人評価委員会、つまり、親委員会の議決となりますので、よろしく御審議をお願いしたいと思います。

以上でございます。

(佐藤分科会長) それでは、議題(1)の「平成22年度に係る業務の実績に関する評価」について御審議いただきたいと思いますが、審議に先立ち、まず事務局から評価調書案について説明をお願いいたします。

(向井企画調整担当課長補佐) それでは、私から御説明いたします。資料につきましては、資料右上に「資料統分28-1」とある資料でございますけれども、こちらは『平成22年度独立行政法人統計センターの業務の実績に関する評価調書(案)』になります。本日はこちらの中身につきまして御審議いただくということになってございますので、よろしく願いいたします。

まず、この評価調書案の構成につきまして御説明いたしますが、表紙にございますとおり、三段構成になっております。全体的評価表・項目別評価総括表・項目別評価調書という構成になっております。

それでは、表紙をおめくりください。こちらは、評価調書案の目次になっております。評価項目に対し、右端に各評価を記載させていただいております。全体的項目別評価結果ですが、AA評価をいただいております項目が5つございます。それから、A評価をいただいております項目が29項目ございます。ただし、B評価以下の評価をいただいている項目は、今回はございませんでした。

それでは、AA評価をいただいている項目を中心に、主な評価項目につきまして御説明させていただきたいと思っております。中身につきましては、3つめの項目別評価調書を使いまして、簡単ですが御説明いたします。

まず、AA評価をいただいております項目ですが、先ほど申しましたとおり5つございます。順番に御紹介いたしますと、「業務・システムの最適化に関する事項」、調査関係では、「就業構造基本調査」、「経済センサス(基礎調査・活動調査)」、「家計調査」、それから、

「統計の作成及び利用に必要な情報の蓄積、加工その他の処理に関する事項」、この5つでございます。

順番に中身を説明させていただきます。まず、「業務・システムの最適化に関する事項」でございますが、資料の58ページをお開きください。評価結果の御説明につきましては、59ページの上段に「評価結果の説明」という項目がございます。主にこちらを御覧いただきながら、御説明させていただきます。「業務・システムの最適化に関する事項」につきましては、平成22年度は17年国勢調査用のホストコンピュータのダウンサイジングを実施しておりまして、クライアント／サーバシステムへの移行も完了しております。この効果といたしましては、18年度に比べて、約5.3億円の経費削減を実現しておりまして、こちらについて評価をいただいております。これに加えまして、次期最適化計画の検討を開始しているということにつきましても評価をいただいております。

続きまして、「就業構造基本調査」につきましては、資料の68ページからになります。評価結果の説明は69ページでございます。まず、68ページの中段の表を御覧ください。就業構造基本調査の製表実績につきましては、要員投入量が表の右端にございますとおり、対計画で9%の増となっております。これは当初計画では予定されていませんでしたが、年度途中で日本標準職業分類の改定を行いまして、それに伴う業務の増加によるものでございます。当該業務に関する業務分を除きますと、要員投入量は対計画で14%の減少となっております。こちらについて評価をいただきまして、AA評価をいただいております。

続きまして、「経済センサス（基礎調査・活動調査）」につきましては、資料の75ページからになります。評価結果につきましては77ページ上段にございますけれども、経済センサスにつきましては、新規の調査ということで、中段にございますとおり、支所等に関する調査票の未提出事業所が多く発生しまして、これに対応する督促等の業務が発生したため、75ページの中段の表にございますとおり、要員投入量が対計画で9%増となっております。ただし、これはただ今御説明いたしました業務の増加量に関連するものがほとんどでございます。当該業務を除きますと、要員投入量は対計画で3%の減少となっております。こういった、当初予定されていなかった業務につきましても、きちんと対応していただいているということ、不測の事態が生じたものの、期限までに製表を行っていたことを評価していただきまして、トータルでAA評価をいただいております。

続きまして「家計調査」でございますが、資料の84ページからになります。こちらにつきましては、評価の結果が86ページの上段にございますけれども、東日本大震災の影響により必要な要員が不足する状況が生じましたが、超過勤務、要員の投入等を行っていただきまして、業務を遅滞なく完了していただいております。さらに、業務の効率化を図っていただきまして、業務全体としての投入量が対計画で3%減となっております。こちらを評価していただきまして、AA評価をいただいております。

続きまして、AA評価の最後になりますけれども、「統計の作成及び利用に必要な情報の

蓄積、加工その他の処理に関する事項」でございます。資料は122ページからでございます。こちらは少し分量が多くなってございますけれども、こちらでは主に、政府統計共同利用システムの運用管理、匿名データの提供、そして公的統計の二次利用について評価をいただいております。中身につきましては、127ページ後段から、評価結果の説明がございまして、そちらを御覧ください。政府統計共同利用システムの運用管理につきましては、e-Stat のトップページへのアクセス件数、統計表管理システムに登録されている統計表データに対するアクセス件数が、前年度に比べ、増加しております。また、128ページの中段になりますけれども、匿名データの提供につきましても、提供件数、手数料収入ともに、前年度に比べ、増加しております。また、公的統計の二次利用の普及・啓発につきましては、積極的に周知・広報を行っておりまして、この結果により、オーダーメイド集計や匿名データの提供に関する質問・相談が、前年度から大幅に増加しております。こういったことを評価していただきまして、AAの評価をいただいております。

以上がAA評価をいただいた項目の説明になります。

続きまして、その他主要な評価項目につきまして、御説明いたします。恐縮ですが、再び目次にお戻りください。その他主な評価項目としましては、まず、業務運営の効率化に関する措置としまして、「業務運営の高度化・効率化に関する事項」と「随意契約の見直しに関する事項」について御説明いたしまして、その後、経常3調査の評価内容につきまして御説明いたします。最後に、内部統制につきまして、御説明いたします。

まずは、業務運営の効率化に関する措置ということで、「業務運営の高度化・効率化に関する事項」につきまして、資料49ページを御覧ください。評価結果につきましては、54ページ上段にございます。ここでは、ICTによる業務の刷新や外部リソースの活用を図っていること、それから、PDCAサイクルに基づく成果志向の業務運営に取り組んでいることを評価していただいております。具体的な中身につきましては、まず、中段にございますが、業務量は増加しているものの、必要な要員の雇用形態を工夫することによって、人件費の増加幅を要員投入量の増加幅に比べて抑えることができている点について評価をいただいております。また、ICTの利活用とシステムの最適化については、国勢調査用のホストコンピュータのダウンサイジングを行った結果、経費削減を実現しております。また、調達事務の効率化、調達案件の見直しを図っておりまして、その結果、経常的な業務経費、それから、一般管理費につきまして、経費削減を達成しております。また、常勤職員数につきましても、削減目標を達成しております。製表業務の民間開放につきましては、情報セキュリティ対策、危機管理体制をきちんと確保していただきつつ、着実に実施していることを評価していただいております。こういったことをトータルしまして、A評価をいただいております。

続きまして、随意契約につきまして、資料60ページ以降を御覧ください。評価結果につきましては、62ページ上段にございます。こちらでは、随意契約の件数の見直し目標を達成していること、また、平成22年4月に、新たに「随意契約等見直し計画」を策定し、着

実に実施していること、調達の実施に当たり、適正な経費執行を確保する体制を整備しており、また、監査を実施することにより当該体制の実効性を確保していること、それから、一者応札等の案件の改善等に取り組んでいることを評価していただいております、A評価ということになってございます。

続きまして、経常3調査につきまして御説明いたします。資料は78ページ以降になります。順に、「労働力調査」、「小売物価統計調査」、先ほど御説明いたしました「家計調査」について、評価が書かれてございます。3調査いずれも、製表基準にきちんと従って製表が行われており、定められた期間までに製表結果を提出しております。

個別に見てまいりますと、まずは「労働力調査」でございますが、資料の80ページを御覧ください。労働力調査につきましては、東日本大震災の影響により要員の不足が生じたものの、業務を遅滞なく完了していただいております。ただし、中段にございますとおり、業務増加量が対計画で9.5%の増となっており、こちらを踏まえまして、A評価をいただいております。

続きまして、「小売物価統計調査」でございますけれども、こちらは83ページに評価結果の説明がございます。小売物価統計調査につきましては、消費者物価指数の平成22年基準改定に伴い事務が増加したものの、業務全体としての投入量が対計画で8%の減となっております。ただし、統計センターの製表業務に対する統計局の満足度は、「満足」ではなく、「おおむね満足」となっているところを踏まえまして、こちらの評価はAをいただいております。

続きまして「家計調査」でございます。こちらは先ほどの御説明と重なってしまうのですが、評価結果は86ページにございます。東日本大震災の影響等による要員不足に対しても、きちんと対応していただいているところを評価していただきまして、AA評価をいただいております。

続きまして、「内部統制」につきまして御説明いたします。資料の141ページを御覧ください。評価結果の説明につきましては、資料144ページにございます。こちらでは、まず、統計センターの運営上の重要事項について審議・決定する仕組みが構築されていること、それから、イントラネットを活用して経営理念等の周知徹底が図られていること、また、製表業務における品質管理・情報セキュリティ対策が徹底されていることを評価していただきまして、A評価をいただいております。

以上が、主な評価項目についての説明でございます。

引き続きまして、全体的な評価につきまして、御説明をしたいと思います。資料は1ページ目から4ページ目まででございます、全体的評価表を御覧ください。まず、全体的評価表の構成でございますが、大きく3つに分かれておりまして、「業務の実績に関する項目別評価総括」、それから4ページ目でございます、「中期計画全体の評価」、「組織、業務運営等の改善、その他の提言」という項目に分かれてございます。

資料の1ページ目から3ページ目でございます、「業務の実績に関する項目別評価総括」

につきましては、ただ今御説明してきましたことを要約して書いてございますので、説明は省略いたします。

資料の4ページ目を御覧ください。こちらに「中期計画全体の評価」、それから、「組織、業務運営等の改善、その他の提言」につきまして、まとめてございます。

まず、「中期計画全体の評価」でございますけれども、これまで御説明してきたことを踏まえまして、最後の段になりますが、「当該時点において中期計画を十分達成したものと認められる」との評価をいただいております。

続きまして、「組織、業務運営等の改善、その他の提言」につきましては、いくつか提言をいただいております。まず、業務運営の効率化につきましては、コスト構造分析を今後も継続して実施し、外部委託を含めたトータルのコストによる評価を行えるよう取組を続けること。OCRの導入に当たっては、今回、若干のトラブルがあったことを教訓に、今後とも危機管理の徹底が望まれること。平成22年度はいくつか計画外の業務が発生したということもございましたので、今後とも委託元との間で円滑な業務が進むよう、連絡調整をより緊密に行うこと。また、統計データの二次利用につきましては、積極的にこれまでも周知・広報を行ってきておりますが、引き続き、積極的な周知・広報を行うことにより、法人の収入の増加につなげること。そして、最後に、「正確な統計の作成」という使命を十分に発揮して取り組むこと。こういったことの提言をいただいております。

少し長くなりましたが、評価調書案の御説明を終わります。

(佐藤分科会長) ありがとうございます。それでは、ただいまの御説明について、御意見や御質問があればお願いいたします。

(佐藤分科会長) A評価とAA評価についてですが、AA評価は中期目標を大幅に上回り達成したということなのですが、この定義というのは、10%削減等どこかに書いてありましたか。

(奥田総務課調査官) 具体的な数字は基準の方には書いてないのですが、この評価書を先生方に見ていただく中で、10%以上の削減と合わせて、満足度の方は「a」と、「おおむね満足」ではなく「満足」という部分があれば、A評価、AA評価というようなかたちで考えております。ただし、数字だけでは計れない、東日本大震災などもありましたので、そういった業務の運営の中、また、経済センサスなどにおいて新しい業務が発生した中での業務運営の内容というところも加味させていただいております。基準としては先ほど言いましたように、投入量についての計画比10%減と満足度とさせていただき、評価についてはそれらにあわせて、定性的なものも含めて判断していただいたということです。

(大場専門委員) 一部、外部委託を始めた業務があると思うのですが、そのような場合に

は、それも加味して、なおかつ10%以上削減の場合にAAという評価をしたのでしょうか。

(奥田総務課調査官) 投入量につきましては、職員の投入ということになりますので、外部委託の分は含めていないのですが、外部委託の部分については、経費の面で評価していくというかたちになると思います。

(佐藤分科会長) 今は移行期になっておりまして、将来的にはABCを行うのでコストで比較しようということなのですが、今はまだ、データが整っていないので、稼働とコストで分けているということです。

(磯部専門委員) 今、御説明いただいた範囲での質問なのですが、例えば54ページのところで、人件費は要員投入量が増加したため増加したが、雇用形態の工夫などで増加幅を抑えることができたとか、その他、83ページなど、いろいろな効率化の努力により減少したといったものは、それとして評価して良いと思いますが、一部、例えば80ページでは特定の数値を除いて9.5%の増加になっているというようなやり方、つまり、「これは予想外の数値だから除けば問題はない」というやり方と並べて良いのでしょうか。効率化の努力によるなら良いのでしょうか、数値から除くという考え方は良いのでしょうか。

(奥田総務課調査官) 基本的に、最終的な投入量が計画に対してどの位になったかという部分で評価していただくというかたちでございます。したがって、計画以外で増えた部分については当然除いて、対計画でどのくらいかということで評価していただいている。この80ページなどは、対計画を除いても、業務量の増加分を除いてもプラスになっている。そういったかたちで、実際に計画していたものに対してどうなったかということで、評価をしていただくものです。その増加分について、統計センターの方の瑕疵で増加をしていれば、それをきちんと評価していただきますし、それ以外の理由、委託元である統計局や、受託製表であれば各省の方からの追加発注があれば、そこは当然最終的な投入量に入りますけれども、評価の段階ではそれを外して評価していただくことが良いと思っております。

(磯部専門委員) どのくらいのことを計画に盛り込むべきだったのかという話になるのかもしれないと思っていて、一つ一つはきちんと理由はわかるので、結果に異論があるわけではないのですけれども、一見してわかりにくさがありましたので。

(奥田総務課調査官) 先ほど磯部先生からもありましたように、今日はお越しではないのですけれども、引頭先生の方からも同じような話がありました。やはり、委託元とのコミュニケーションは、きちんととっていった方が良いだろうということです。当初計画の

段階で、ある程度盛り込んでいかないと、途中で何を言われても、統計センターが全部被ってってしまうということになってしまうと、そこは計画や実績の面でも問題になってくると思うということでした。そういったことで、委託元とのコミュニケーションをしっかりとやるようにという提言を盛り込んでほしいという話が、引頭先生の方からありましたので、今回、そのような内容を提言にもあげさせていただいております。

(佐藤分科会長) 先ほどのABCを詰めていって、コストベースで計画との比較ができるのはいつ頃の予定でいらっしゃるでしょうか。

(奥田総務課調査官) 今回、第二期の4年目でして、来年度新たに第三期の計画を立てていかなければならないと考えております。その段階で先生方にもお知恵をいただきながら、トータルコスト、ABC分析も含めまして、どういったかたちで評価をしていくべきなのかを御相談させていただければと思います。今期につきましては、これまでと同じようなかたちで、センターの方でABC分析もやっていただきながら、次期の第三期の中で新しい評価基準を加えていければというふうに、事務局としては考えております。

(大場専門委員) 平成21年度の評価ではB評価になったものがいくつかあったかと思いますが、それらは22年度にはすべて改善されたと考えてよろしいのでしょうか。

(奥田総務課調査官) 22年度は統計センターの瑕疵による再集計がございましたので、危機管理や品質管理の面で努力していただいた結果だと思っております。

(佐藤分科会長) 昨年、満足度を調べるためにアンケート様式を変えて、いろいろな意見が出てきて、従来だと満足のところ、何か改善の要望ですとか、他に何か把握されたようなことはありますか。それから、来年に向けてまた、改善する予定があるのかどうかお聞かせください。

(相田経営企画室長) フリー記入欄ということで、今回新たに希望が出てきており、事業報告書の方にも載せていただいているのですけれども、具体的な要望自体を頂戴したのが、アンケートのようなかたちで頂戴したのが初めてということで、まずは、この要望についての対応ということ、先ほどお話ありましたけれども、委託元とのコミュニケーションをしっかりとやらなくてはいけない。そこには、実は私どもからすると、誤解もあるのではないかという部分もあるのですけれども、その誤解を生んでいるものがあるかと思っておりますので、今回はその結果を踏まえて対応していきたいと。さらに足りない部分は出てくるかと思っておりますけれども、今回はこれ以上変えようということはございません。

(樁委員) 例えば今回、経済センサスに関して、満足度は「a」というかたちできられているわけですが、基本的に経済センサスに関しては回答状況が思ったとおりあがっていないときに、統計センターさんが全面的に協力して、なんとかやり遂げたという印象を持っています。これは昨年も申し上げたかもしれませんが、新規の不測の事態が起きている中で、こういうことをやったということについて、満足度は大抵「a」がついているものが多いのですけれども、他の「a」とは相当質的に違うのではないかと思います。その意味で、アンケートではなかなか難しいのですけれども、特記事項のような、評価の改善の仕方があってもいいのではないかと思います。あるいは、極めて特異な状況の中で、統計センターさんが頑張ったということに関しては、委託元の方も「a a」のような、普段滅多に付けないような評価があってもいいのではないかと思います。気がした次第です。

(奥田総務課調査官) アンケート様式では、樁先生がおっしゃったようなかたちで、満足度というのがあります。当然統計局としましても、委託元としてアンケートに答える場合には、23年度におきましては、国勢調査の集計等でかなり、震災対応ということでやっていたものもありますので、そういった面を前面に出して、アンケートに回答できるようにしたいと思います。各省の方からもそういったものを出せるように、何らかの折には話をしたいと思います。

(佐藤分科会長) それでは、「平成22年度に係る業務の実績に関する評価」につきましては、当分科会として、資料統分28-1の評価調書案のとおりしたいと思います。

8月26日に、親委員会であります総務省独立行政法人評価委員会が開催される予定であると伺っております。そこで私から、この評価調書について報告したいと思います。

それでは、統計センターの「平成22年度に係る業務の実績に関する評価」についての審議は、これで終わらせていただきます。全体を通して何か御意見や御質問があればお願いします。

特になし

(佐藤分科会長) それでは、議事を終えるに当たりまして、戸谷統計センター理事長様から御挨拶をいただきたいと思っております。

(戸谷理事長) それでは、私の方から一言、御礼の御挨拶を申し上げます。分科会長を始め、各委員の皆様には、お忙しい中、また、節電で暑い中、当センターの業務・実績の評価に当たっていただきまして、本当にありがとうございました。今、いろいろお話を伺って、高い評価をいただきまして、大変ありがたく思っているわけでございます。

昨年は、経済センサス、国勢調査の二大センサスの集計を、センター挙げて取り組んでまいりまして、業務のいずれに対しましても、コンピュータと人とで分担してやっている仕事でございます。人の方はいかにモラルアップしてやっていただけるかということが一つあると思います。東日本大震災がございまして、あの状況の中で、相当の職員が出勤していただきまして、また、非常勤で来ていただいている方も、遜色なく出勤をしていただきまして、先ほどからお話ございましたとおり、経常調査の業務を継続して、遅滞なく集計を完了することができたということで、私どもセンターの職員のモラルは相当高いと自負しております。そういう意味では、こういう地震関係について、いろいろなデータを既に提供しているものもございまして、私どもで提供するみたいな状況もございまして、そういうことをするというのを、できるだけ、センター外にも知っていただくというようなことも努力しております、少しは効果があるのではないかと考えております。

それから、センターとしては、統計、地方も入りますし、局も入りますし、いろいろな関係者がございまして、全体の最適を確保するようにどういうことができるかというようなことを考えていくのが使命ではないかというふうに、今回の震災に当たりまして、私も思った次第でございます。今後とも、危機管理体制の見直し等を行いまして、業務が国民の期待に応えて継続できるように図っていくつもりでございますし、職員も迅速、正確な統計作りにあたって参るという所存でございますので、引き続き皆様方にはセンターの御指導をよろしくお願いいたします。

本日はありがとうございました。

(佐藤分科会長) ありがとうございました。

最後に事務局から連絡事項があるとのことですので、お願いいたします。

【向井企画調整担当課長補佐より独立行政法人統計センター役員退職金に係る業績勘案率について説明】

(佐藤分科会長) ありがとうございました。

最後に、川崎統計局長様から御挨拶をいただきたいと思っております。

(川崎統計局長) それでは、最後にあたりまして、一言、御礼の御挨拶を申し上げたいと思っております。佐藤分科会長をはじめ、委員の皆様方には、大変御多忙の中、統計センター評価につきまして、報告調書をまとめていただきまして、ありがとうございました。御礼申し上げます。統計センターの方で行っております業務は、大変多岐にわたりますので、評価いただく上では、かなりいろいろな資料を御覧いただいたと思っております。おかげさまで、良い評価、良いレポートをいただいたというふうに考えております。

この評価は一種の定期健康診断のようなものかと思っております。私どもは業務を統計

センターに委託しておりますので、そういう意味からしましても、健全に業務を行っていただいているということを確認できて、大変うれしく、また、安心した気持ちでございます。

この評価調書をまとめていただくプロセスでも御意見をいただいておりますが、統計センターの業務の評価には、難しい要素があるかと思っております。特に、当初の計画に無かった業務が、いろいろ出てきたりするという要素がありますので、そこをどう考えたら良いかということかと思っております。先日も戸谷理事長とお話をしておりまして、「統計センターの業務の品質とは何だろう」と考えてみました。一つ考えなくてはならない要素は、「フレキシビリティ」のようなものがあるのではないかと思います。統計集計の業務の中には、全部が全部、予測できるものばかりではないので、これに対してどのように対応していくかということは、統計の集計、製表サービスの中で重要な要素ではないかと思います。統計の集計の業務はややもすると、定型的なルーチン業務と見られがちですが、先程来もお話がありましたとおり、実際に調査を行ってみると、私どもも一生懸命管理しているつもりでも、うまくいかない場合があります。そこを最後の砦として、きちんと統計としてまとめていただくということが必要になると思います。それを統計センターにおいて、丁寧に処理していただくということは、我々から見ても、大変ありがたいと思っております。そういった面も含めて、丁寧に評価していただくということも、統計センターにとって大切なことなのだと、改めて感じた次第です。

そういうことではありますけれども、統計局としては、不測の事態をつくらないようにすることが、委託元として大事なことだと思っております。私どももできるだけ、予見できるものは早めに、統計センターの計画の中に入れなければいけませんし、不測の事態が起きないように予防しなければいけないと改めて思う次第です。

ただ、そうは言いますが、不測の事態というものは、例えば天変地異が起こることもございます。少し、脇道に逸れて恐縮ですが、お手元の方に、追加資料として、平成22年国勢調査の人口基本集計結果をお配りさせていただいているかと思います。これは、本日の14:00に公表した資料でございます。御案内のとおり、今回の東日本大震災で、岩手県、宮城県、福島県は非常に大きな災害を被りましたので、その三県については、通常の都道府県に比べまして、早期に公表しようということで、この度、ちょうど本日まとめられて世の中に公表されたというところでございます。これも、統計センターがフレキシブルに対応してくださったということの一つの事例でございます。中を御覧いただきましても、岩手県、宮城県、福島県の特に災害の被害の大きかった地域は、人口減が心配されております。災害が発生する前から、かなり人口減が進んでいて、高齢化も進んでいるという実態がみえてきております。そのようなことで、この事実だけでは、すぐに復興のために役立つというわけではないのですが、まずは地域の実態をみていただいて、その上で復興に役立っていくということで、できるだけ私どももデータをタイムリーに出さなければいけないという自覚をもっています。そこに、統計センターが大きな役割を果たしていた

だったということは、私どもとしても、うれしく思っているところでございます。

ただ、これから私どもも気をつけなければならないことは、これは統計局のクレジットで出しておりますが、やはり、この中のどこかにもう少し、「統計センターのおかげ」ということを、書かなければいけないのではと思っております。

いずれにしても、これからも統計局と統計センターで力を合わせまして、公的統計がますます良いものとなるように、また、整備を進めていくように頑張りたいと思っております。委員の皆様には今後とも、お気づきのことなどありましたら、折にふれましてでも結構ですので、御意見いただければ、ありがたいと思います。

本当にお忙しい中、この評価に携わっていただき、ありがとうございました。御礼申し上げます。

(佐藤分科会長) どうもありがとうございました。本日の会議は以上をもちまして終了とさせていただきます。資料につきましては、前回同様、そのまま机の上に置いていただければ、後日事務局からお送りいただけるとのことです。

本日はありがとうございました。

以上